

平成 28 年度

事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

一般社団法人日本非破壊検査工業会

平成 28 年度事業報告

1. 概要

平成 28 年度の日本経済は、自動車を中心とする輸出伸長の減速や一時的な円高によるインバウンド需要の落ち込みがあったものの、IT 産業を中心とした世界的な需要増による輸出回復や公共投資の増加などにより、緩やかな回復基調となっております。一方、非破壊検査業界は、プラントの老朽化対策、インフラ整備などにより人手不足、繁忙状況であるが、抜本的な改善には至っておらず、今後の IT 化への対策など業務改善が必要と思われまます。

こうした情勢の中、当工業会は一般社団法人移行後 5 年目の事業活動に積極的に取り組み、法令に定められた「公益目的支出計画」の 2 つの実施事業である「非破壊検査技術に関する調査、研究及び開発並びに成果の普及」及び「非破壊検査に関する展示、資料収集及び啓発・普及事業」を確実に実施してきました。

また、従来から継続的に実施しています「資格認証事業」や「教育講習事業」の主要事業のほか、インフラ維持管理市場への展開など、会員共通の利益に資する委員会活動や支部活動にも注力致しました。今年度は、経済産業省をはじめ国土交通省等の中央省庁への政策提言を通じて連携・協力を進めてきました。経済産業省関連では、生産性向上設備投資促進税制に係る先端設備証明書の発行、中小企業の特定制ものづくり基盤技術高度化指針の中に新たに指定された「測定計測技術分野」への会員企業の技術開発参加を推進しています。また、国土交通省関連では、中古住宅の流通普及に向けた整備事業への参画、道路橋インフラの非破壊試験の実施協力、「インフラメンテナンス国民会議」に係る技術提案、公的資格として国土交通省に登録認可された「インフラ調査士」資格の普及活動など新たなインフラ市場創出に向けた活動を推進しています。

今年度実施した主な事業及び活動は次のとおりです。

(1) 「公益目的支出計画」の確実な実施とフォローアップ

今年度は、「公益目的支出計画」の実施最終年度として、下記 2 つの事業を計画どおり実施し、計画完了の運びとなりました。

- ①非破壊検査技術に関する調査、研究及び開発並びに成果の普及事業の推進
- ②非破壊検査に関する展示、資料収集及び啓発・普及事業の推進

(2) 「コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証事業」の推進

当工業会は、コンクリート構造物の配筋探査技術者の養成と技術力向上のため、資格試験により、配筋探査技術者の技量認定を実施してきました。この結果、平成 29 年 4 月 1 日時点で 1,944 名の土木（橋梁）配筋探査技術者資格者、461 名の建築（JASS 5 T-608）配筋探査技術者資格者を輩出しております。

(3) 「コンクリート構造物の配筋探査技術講習」の推進

配筋探査技術者資格認証の学科（一次）試験のために、土木分野と建築分野を統合した「配筋探査講習会」を開催すると共に、従来から実施しています学科試験の合格者に対する実技水準の向上を図るための「配筋探査実技講習会」を関東、関西及び九州地区で開催したほか

建築分野の「JASS 5 T-608 講習会」を関東、関西地区において実施しました。

(4) 「インフラ調査士資格」の普及活動

平成 28 年 2 月に国土交通省に公的資格として登録認可された「インフラ調査士」の資格試験は今年度末で延 5 回に達し、1,172 名のインフラ調査士資格者を輩出しています。更なる資格者数の拡大により国の要請に応えるため、次のような普及活動を進めております。

- ① 非破壊検査業界のインフラ維持管理市場の開拓とインフラ調査士資格の有用性の認識を深めるため、当業界と建設コンサルタント業界との交流、連携を進めています。
- ② インフラ調査士資格の認知度向上のため、パンフレット及び説明会用パワーポイントの作成、並びに非破壊検査関連団体での講演、専門誌への投稿などを実施しております。
- ③ 資格受験者の利便性のため、インフラ調査士講習会、資格試験のあり方の見直し検討、受験対策資料の準備をしております。
- ④ 地方行政への浸透を図るため、次年度に政令指定都市を中心に説明会を計画しています。

(5) 日本非破壊検査工業会技術討論会の開催

「道路インフラ老朽化対策の現状と今後の展開」をメインテーマとして、「非破壊検査技術討論会」を、7 月 21 日建設交流館 8F グリーンホール(大阪)で開催しました。今年度は、鋼製橋梁を主体とした道路インフラの維持管理をテーマに特別講演、一般講演、パネルディスカッションが展開され、高い関心と活発な議論が展開されました。

- (6) 当工業会が経済産業省から指定を受けて実施している生産性向上設備投資促進税制に係る先端設備証明書(器具備品/試験又は測定機器)の発行業務は、今年度で終了し、来年度から、新たに中小企業経営強化税制に係わる生産性向上設備の証明書発行業務が開始されます。
- (7) 当工業会の会員を中心に非破壊検査業界の動向調査、生産・販売等の統計調査や経営関連情報の収集を行い、不況対策、雇用対策、技術開発や設備投資等の経済・産業政策への提案・提言活動を推進しました。

2. 本部事業

2.1 実施事業継 1 「非破壊検査技術に関する調査、研究及び開発並びに成果の普及」

1) 担当部署：技術部会

部会開催 3 回 (4 月、11 月、平成 29 年 2 月)

2) 実施事項

(1) 開発委員会 4 回開催 (6 月、9 月、12 月、平成 29 年 3 月)

主な調査研究活動

- ① 国土交通省住宅局公募整備事業：インスペクション技術の開発や既存技術の高度化事業
 - ・ 採択事業「アクティブ赤外線サーモグラフィによる外壁検査機器の開発」の技術支援
 - ・ 平成 27 年度～29 年度の 3 年間で外壁検査機器の開発、製品化を計画
 - ・ 壁面下降するゴンドラに加熱ランプと赤外線カメラ搭載した試作機による実建物試験を実施。赤外線カメラの姿勢制御、連続熱画像の結合、模擬欠陥の検出など基本性能を確認。今後は実用機の開発・製作、評価を行う予定

- ② 新都市社会技術融合創造研究会
 - 「疲労亀裂調査の効率化に関する研究」の成果発表を実施。次年度から新たなテーマ「鋼床版の疲労耐久性向上に関する研究」を実施予定
 - ③ 消防庁：屋外貯蔵タンクの検査技術の高度化に係る調査検討会
 - 屋外貯蔵タンクのコーティング上からの底部溶接部検査に関する事項と屋外貯蔵タンクの水張検査の合理化に関する事項について、平成 28 年度～30 年度調査検討中
 - ④ 国土技術政策総合研究所業務委託：外壁打音診断装置の開発
 - 超音波のドップラセンサの基礎実験を実施。今後は、国総研建築研究部と連携して製品開発を進めていく予定
 - ⑤ 経済産業省：戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)
 - 「完全非破壊による、あと施工アンカーボルト定着部の健全度評価システムの開発」で、現在評価基準を検討中
 - ⑥ 国土交通省「インフラメンテナンス国民会議」技術コンペ提案
 - 国土交通省が創設した「インフラメンテナンス国民会議」の技術コンペに非破壊検査技術の提案要請を受け、数件の技術を提案
 - ⑦ 国土交通省「非破壊試験を活用した監督・検査の効率化」技術支援
 - コンクリート構造物の配筋状態の段階確認を軽減する項目、工種選定を目的に、電磁波レーダ 5 社、電磁誘導 4 社による実構造物での実地試験、供試体実証試験を工業会取り纏めで実施
 - ⑧ (一社)日本非破壊検査協会と連携して、JIS Z 2305:2013 非破壊試験技術者資格認証に係る説明会を実施
- (2) シーズ委員会活動 1 回開催 (平成 29 年 3 月)
会員の更なるシーズの発掘、技術者人材バンクの有効活用等、今後の活動方針を決定
- (3) 第 12 回技術討論会の開催
- ① 開催日、場所：7 月 21 日、大阪 建設交流館 8F グリーンホール
 - 参加総数：180 名 概要集 330 部の発行
 - メインテーマ：「道路インフラ老朽化対策の現状と今後の展開」
 - ② 基調講演 2 件
 - a. 「近畿地方の道路事業の概要について」国土交通省 近畿地方整備局 橋本 亮氏
 - b. 「道路インフラ調査の現状、問題点」阪神高速道路㈱ 金治 英貞氏
 - ③ 特別講演
 - 「鋼製橋梁の老朽化対策 ～長寿命化と予防保全～」関西大学 坂野 昌弘氏
 - ④ 一般講演 3 件
 - ⑤ パネルディスカッション：「鋼製橋梁への非破壊検査の活用と有効性」
- (4) 非破壊検査技術の向上と普及
- ① JIS Z 2305 資格試験参考問題集の作成・公開 (ホームページ掲載)
 - a) レベル 2 一次試験 6 種目(RT、UT、MT、PT、ET、SM) の参考問題集

- b) レベル3 二次試験 4 種目 (RT、UT、MT、PT) の参考問題集
- ② 技術講習会の開催 (JIS Z 2305 資格試験レベル2 一次試験対策) の地域開催の支援・協力
- ③ 調査研究等の成果発表 (9 月土木学会全国大会)
- (5) 技術支援・交流
 - ① コンクリート配筋探査講習会の支援・協力
 - a) 配筋探査講習会
 - b) 配筋探査実技講習会
 - c) JASS 5 T-608 講習会
 - ② 官公庁、関連団体への技術支援及び連携
 - a) 研修・講習会への講師派遣
 - b) 一般社団法人日本非破壊検査協会「JIS 規格原案作成委員会」に委員派遣

2.2 実施事業継 2「非破壊検査に関する展示、資料収集及び啓発・普及事業」

1) 担当部署：広報部会

部会開催 4 回 (6 月、9 月、11 月、平成 29 年 3 月)

2) 実施項目

(1) 展示会の企画・運営

- ① 第 8 回非破壊評価総合展の企画 (平成 29 年 7 月 19 日～7 月 21 日)
 - 展示会委員会開催 6 回 (4 月、6 月、8 月、11 月、平成 29 年 1 月、2 月)
- ② 関連団体の展示会への協賛
 - a) 分析・科学機器展 (JASIS2016) の協賛 (9 月 7 日～9 月 9 日)
 - b) 総合検査機器展に出展、計量計測展の協賛 (9 月 28 日～9 月 30 日)

(2) 資料収集とその公開

- ① 業界動向、売上高統計調査、経営実態調査及び調査結果等の公表
 - a) 四半期毎に定期月次売上調査を実施
 - b) 5 月、8 月、11 月、平成 29 年 2 月に経済産業省に業況を報告
 - c) 会員登録票の更新集計 (平成 28 年 10 月)
 - d) 経営実態調査実施と冊子の発行 (平成 29 年 3 月)
 - e) 景気動向調査実施と会報での公表
- ② 標準積算資料の更改

第 9 版発行 (平成 28 年 6 月)

(3) 普及活動

- ① 調査資料・報告書、会報・会誌等の発行
 - a) 工業会案内 (2016 年版) 発行 (平成 28 年 10 月)
 - b) 工業会会報：4 回 (99 号、100 号、101 号、102 号) 発行、100 号記念の CD 作成
 - c) 官公庁、関係団体、業界関係者、非会員非破壊検査会社などへも送付
- ② マスコミ取材、テレビ放映等への協力

- a) TV 各社、新聞等の報道各社の取材・問合せ等への協力
 - b) 業界関係者や一般からの HP・電話による問合せへの対応、助言
 - c) 業界紙等への情報や記事の提供、執筆者の紹介
 - d) 「インフラ調査士」資格認証の PR
- ③ 官公庁及び関係団体への支援・交流
- 国土交通省地方整備局（東北・関東・四国・九州）、労働大学校、危険物保安技術協会、日本鑄造工学会、日本エルピーガスプラント協会、長野県建設技術センターの研修・講習会への講師派遣及び研修指導（技術部会と連携実施）
- ④ 先端設備（器具備品／試験又は測定機器）証明書の発行業務、今年度発行 564 件
中小企業経営強化税制に係わる生産性向上設備の証明書発行業務の準備

2.3 その他事業他 1「資格認証事業」

1) 担当部署:資格認証部会

部会(認証運営委員会)開催	4 回
配筋探査資格試験センター運営会議	2 回
配筋探査試験委員会	2 回
配筋探査問題管理委員会	2 回
配筋探査査定委員会	4 回
内部監査委員会	1 回
諮問委員会	1 回
インフラ調査士問題統括委員会	2 回
インフラ調査士試験委員会	4 回
インフラ調査士査定委員会	6 回

2) 実施事項

(1) コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証（土木）の実施

検規—6501：2012「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証規準」に基づき、技術者の資格の審査、試験、認証、資格証の発行及び登録等の実施

① 学科試験

東日本、関西、西日本各地で同日実施（延べ受験者 346 名 合格者 203 名）

- a) 第 16 回 平成 28 年 6 月 10 日（受験者 180 名 合格者 103 名）
- b) 第 17 回 平成 28 年 12 月 1 日（受験者 166 名 合格者 100 名）

② 実技試験

東日本、関西、西日本各地にて実施（延べ受験者 336 名 合格者 181 名）

- a) 第 16 回 平成 28 年 8 月（受験者 180 名 合格者 92 名）
- b) 第 17 回 平成 29 年 2 月、3 月（受験者 156 名 合格者 89 名）

(2) コンクリート構造物の配筋探査技術者資格認証（建築）の実施

検規—6501：2012「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証規準」に基づき、技術者

の資格の審査、試験、認証、資格証の発行及び登録等の実施

平成 29 年 4 月 1 日時点の資格認証累計合格(登録)者数は 461 名

① 学科試験(経過処置)

東日本、関西、西日本各地で同日実施(延べ受験者 27 名 合格者 18 名)

2016 年前期 平成 28 年 6 月 10 日(受験者 21 名 合格者 14 名)

2016 年後期 平成 28 年 12 月 1 日(受験者 6 名 合格者 4 名)

② 実技試験により要件を満たした受験者に対する資格証の発行

(延べ受験者 38 名 合格者 33 名)

2016 年前期 平成 28 年 8 月(受験者 19 名 合格者 17 名)

2016 年後期 平成 29 年 2 月、3 月(受験者 19 名 合格者 16 名)

③ 電磁誘導法実技試験合格者の JASS5T-608 講習会修了により要件を満たした者に対する資格証の発行

2016 年前期 平成 28 年 4 月、5 月(対象者 14 名)

2016 年後期 平成 28 年 10 月(対象者 15 名)

(3) コンクリート構造物の配筋探査技術者資格更新審査の実施

検規—6501:2012「コンクリート構造物の配筋探査技術者認証規準」に基づき、技術者資格の更新審査の実施

2011 年前期資格者(更新対象者 140 名 更新者 111 名)

2011 年後期資格者(更新対象者 129 名 更新者 115 名)

平成 29 年 4 月 1 日時点の資格認証累計登録者数は 1,944 名

(4) インフラ調査士技術者資格認証の実施

検規—6001「インフラ調査士技術者規準」に基づき、技術者の資格の審査、試験、認証、資格証の発行及び登録等の実施

平成 29 年 4 月 1 日時点の資格認証累計合格(登録)者数は 1,172 名

① 学科(一次)試験(延べ受験者 651 名 合格者 337 名)

2016 年前期 平成 28 年 5 月 31 日(新規は関東で実施・関西、九州でも再試験を実施)

橋梁(鋼橋) (受験者 88 名 合格者 35 名)

橋梁(コンクリート橋) (受験者 88 名 合格者 45 名)

トンネル (受験者 89 名 合格者 49 名)

付帯施設 (受験者 81 名 合格者 40 名)

2016 年後期 平成 28 年 11 月 18 日(新規は関西で実施・関東、九州でも再試験を実施)

橋梁(鋼橋) (受験者 80 名 合格者 38 名)

橋梁(コンクリート橋) (受験者 75 名 合格者 28 名)

トンネル (受験者 77 名 合格者 36 名)

付帯施設 (受験者 73 名 合格者 66 名)

② 実務(二次)試験により要件を満たした受験者に対する資格証の発行

(延べ受験者 435 名 合格者 315 名)

2016 年前期	平成 28 年 8 月 4 日、5 日	(関東で実施)
橋梁 (鋼橋)	(受験者 39 名	合格者 32 名)
橋梁 (コンクリート橋)	(受験者 58 名	合格者 44 名)
トンネル	(受験者 65 名	合格者 33 名)
付帯施設	(受験者 44 名	合格者 34 名)
2016 年後期	平成 29 年 2 月 9 日、10 日	(関東で実施)
橋梁 (鋼橋)	(受験者 49 名	合格者 41 名)
橋梁 (コンクリート橋)	(受験者 46 名	合格者 30 名)
トンネル	(受験者 67 名	合格者 42 名)
付帯施設	(受験者 67 名	合格者 59 名)

(5) 広報・普及活動

ホームページ及びマスメディアなどを通じて認証に関する広報活動および関係官庁・団体との連携により認証制度の活用・普及活動の推進

(6) 規格・規則類の制定および改正

2017 年前期からの配筋探査技術者再認証試験開始に伴い、検規-6579「配筋探査技術者資格更新・再認証規準」の改正、内部監査関連の規準を実態に合わせるため検規-6532「内部監査実施手順」を改正

2.4 その他事業他 2「教育講習事業」

1) 担当部署：教育講習部会

部会開催 3 回 (6 月、11 月、平成 29 年 2 月)

2) 実施事項

(1) コンクリート配筋探査講習会の企画・運営

各支部教育講習委員会：東日本、関西、西日本支部の各支部にて開催

① 配筋探査講習会の開催

第 5 回配筋探査講習会 (座学)

平成 28 年 4 月 東日本／関西／西日本 受講者 90 名

第 6 回配筋探査講習会 (座学)

平成 28 年 10 月 東日本／関西／西日本 受講者 112 名

② 配筋探査実技講習会の開催

前期配筋探査実技講習会

平成 28 年 7 月～8 月 東日本／関西／西日本 受講者 104 名

後期配筋探査実技講習会

平成 29 年 1 月～2 月 東日本／関西／西日本 受講者 101 名

(2) JASS 5 T-608 に係わる講習会の企画・運営

第 14 回 JASS 5 T-608 講習会

平成 28 年 4 月～5 月 東日本／関西 受講者 59 名

第 15 回 JASS 5 T-608 講習会

平成 28 年 10 月 東日本／関西

受講者 50 名

(3) インフラ調査士講習会の企画・運営

インフラ調査士講習会委員会開催：1 回 平成 29 年 2 月

第 4 回インフラ調査士講習会

平成 28 年 5 月 東日本

受講者 73 名

第 5 回インフラ調査士講習会

平成 28 年 11 月 東日本

受講者 44 名

2.5 その他事業 他 3「部会、委員会活動」

1) 総務部会活動

(1) 実施部署：総務部会

部会開催 4 回(4 月、6 月、10 月、平成 29 年 1 月)

(2) 実施事項

①会務関係(総会、理事会等の運営)

a) 定時総会：平成 28 年 5 月 23 日(東京都千代田区霞が関)

b) 理事会：9 回(4 月、5 月臨時、6 月臨時、8 月、10 月 13 日・20 日臨時、12 月、平成 29 年 2 月、3 月)

②収支予算管理、資産管理、決算関連業務

③入会・退会審査及び会員の届出事項変更届等の審査

④工業会規則(検規)の改正・制定

⑤対外活動

a) 官公庁等公的機関との連携：経済産業省、国土交通省、厚生労働省等

b) 関連団体との連携：一般社団法人日本非破壊検査協会、一般社団法人日本溶接協会等

c) 国際交流の推進

・韓国非破壊検査協会来日：6 月 RT 作業現場及び RI 保管場所視察、工業会と意見交換

・第 7 回日韓交流会：9 月韓国開催

⑥内閣府「平成 27 年度 公益目的支出計画実施報告書」提出

⑦改革委員会 6 回開催(4 月、6 月、8 月、12 月、平成 29 年 2 月、3 月)

次の課題について改革検討

a) 会員の入退会

b) 会費種別の見直し

c) 部会の職掌・権限と責任

d) 会員の義務・権利等

e) 謝金・手当等支給規準の見直し

⑧ 倫理委員会 1 回開催(10 月)

国土交通省から耐震補修・補強工事に使用した「落橋防止装置等の溶接不良」に係る不

- 正行為に関与したと指摘された会員 2 社に課した処分の解除審議
- ⑨インフラ調査士普及活動委員会 4 回開催(10 月、12 月、平成 29 年 1 月、2 月)
インフラ調査士資格認証制度の認知度を向上のため、次の対策を実施中
 - a) 建設コンサルタント業界との連携を目的に平成 29 年 1 月交流会開催
 - b) インフラ調査士パンフレット及び説明会用パワーポイントの作成
 - c) 非破壊検査関連団体、専門誌へのインフラ調査士認証制度の講演、投稿
 - d) 地方行政への説明会検討
 - e) インフラ調査士講習会、資格試験のあり方見直し検討
 - f) 会員外配筋探査資格保有者 1,000 名に ダイレクトメールの送付
 - ⑩非破壊検査技術振興議員懇話会を通じて、諸官庁への政策要望・提言
 - ⑪その他(官庁届出、通達・指示の周知、契約関係、人事労務管理)

2) 安全部会活動

(1) 実施部署：安全部会

部会開催 2 回(7 月、11 月)

(2) 実施事項

① 安全衛生管理の啓発

a) 安全衛生標語の募集と表彰

安全・衛生標語を募集し、各支部で選出された 12 点について審査し、安全優秀 1 点、衛生優秀 1 点 安全・衛生の優良各 1 点 佳作 8 点を選定し、表彰委員会に推薦

平成 28 年度安全衛生標語選出作品

[安全標語]：優秀作は平成 29 年度のポスターに採用、印刷物作成

優秀： 今一度 この目この手で 安全確認 めざすゴールは 無災害
東亜非破壊検査(株) 錢花 春菜

優良： 仲間の違反は その場で注意！ 見て見ぬふりが 事故の元
新日本非破壊検査(株) 田口 浩一

[衛生標語]：優秀作は平成 29 年度のポスターに採用

優秀： 心と体の健康管理 みんなでつくろう 快適職場
日本工業検査(株) 小林 裕太

優良： あいさつは 心と体のバロメータ 今日も笑顔で健康職場
(株)第一検査工業 田口 貴宏

b) 無災害労働時間調査及び表彰

今年度も新制度方式にて平成 28 年の 1 月 1 日～12 月 31 日の調査期間を対象とする無災害記録調査を行い、審査の結果、無災害記録達成事業者合計 46 社を選定・推薦

c) ポスターの発行(平成 29 年度用)

安全・衛生標語の両ポスター版を作成し、ホームページに掲載。ポスター印刷物として

は例年通りとし、安全標語ポスターを作製し会員に配布、安全衛生管理を啓発・啓蒙

- ② 安全手帳の発行
改訂版の継続販売

3) 放射性同位元素等安全管理委員会

(1) 実施部署：放射性同位元素等安全管理委員会

(2) 実施事項

- ① 平成 28 年度総会開催（10 月 7 日） 出席者：20 名
 - a) 「放射性同位元素等に係る核セキュリティ」について
 - b) 27 年度財務諸表等の承認、活動計画及び実績報告

② 委員会開催

第 1 回委員会 平成 28 年 7 月 15 日（東京・工業会会議室）出席：16 名

- a) 放射性物質のセキュリティについて
- b) 原子力規制庁放射線対策・保障措置課長、セキュリティ専門官との意見交換

第 2 回委員会 平成 29 年 2 月 10 日（東京・工業会会議室）出席：16 名

- a) 29 年度事業計画、予算(案)について
- b) 放射線管理手帳発効機関検規改定
- c) 「ガンマ線照射室の改善事例」発表
- d) 放射線特別教育 CD-ROM
- e) 放射性物質のセキュリティについて
- f) 公益社団法人日本アイソトープ協会による講演と意見交換

4) 放射線管理手帳発効機関

(1) 実施部署：本部及び各地区発効機関

(2) 実施事項

- ① 平成 28 年度手帳発行：268 件
- ② 登録事業者への指導・助言
- ③ 放射線従事者中央登録センターの手帳運用等に関する監査及び意見交換会開催

3. 支部活動報告

3.1 東日本支部

1) 会務関係

- (1) 定期大会：平成 28 年 06 月 9 日 富山県氷見市 出席者 36 名
- (2) 経営交流会：平成 28 年 12 月 8 日 川崎商工会議所 出席者 40 名
- (3) 年末例会：平成 28 年 12 月 8 日 経営交流会と併催
- (4) 幹事会 4 回 事業計画に基づき活動を実施した。
- (5) 各種委員会

各種委員会において関連する本部事業へ協力、支援するとともに地域での活動を推進した。

- ①広報委員会 1回
- ②安全委員会 1回
- ③技術委員会 6回
- ④教育講習委員会 6回(技術委員会と合同開催)

2)実施事項

(1) JIS Z 2305 資格試験のための講習会

①秋期資格試験レベル2 一次試験対策講習

平成 28 年 9 月 川崎市教育文化会館 受講者 45 名

②春期資格試験レベル2 一次試験対策講習

平成 29 年 3 月 本部会議室及びエッサム神田ホール 受講者 43 名

(2) 見学会開催

平成 29 年 11 月 群馬県富士重工業(株)矢島工場 参加者 19 名

(3) 本部事業支援・協力

- ①配筋探査講習会及び配筋探査実技講習会並びに JASS 5 T-608 講習会の実施
- ②インフラ調査士及び資格認証試験の実施
- ③本部の担当部署と連携して広報、技術、安全関係の事業活動の支援・協力

3.2 関西支部

1)会務関係

- (1) 定期大会 : 平成 28 年 6 月 2 日(香川県多度郡) 出席者 29 名
- (2) 9 月例会兼経営交流会 : 平成 28 年 9 月 7 日(大阪市) 出席者 43 名
- (3) 賀詞交歓会 : 平成 29 年 1 月 10 日(大阪市) 出席者 93 名
- (4) 幹事会 6 回 支部活動の企画・事業計画の立案
- (5) 各種委員会
 - ①広報委員会 3 回 各種調査・アンケートの実施 当会の PR 活動
 - ②技術委員会 4 回 JIS Z 2305 認証レベル試験参考問題集作成の支援
 - ③教育講習委員会 2 回 配筋探査講習会の実施・インフラ調査士講習会実施への支援
 - ④安全委員会 2 回 安全・衛生標語の選考・安全推進ポスターの作成

2)実施事項

(1) JIS Z 2305 資格試験のための講習会

資格試験レベル2 一次試験対策講習会

- ・平成 28 年 9 月 3 日 RT・UT・MT・PT 講習会(エル・おおさか) 出席者 41 名
- ・平成 29 年 3 月 4 日 RT・UT・MT・PT 講習会(エル・おおさか) 出席者 54 名

(2) 本部事業支援・協力

- ①配筋探査講習会・配筋探査実技講習会及び JASS 5 T-608 講習会並びに資格認証試験の

実施支援・協力

②本部の担当部署と連携して、広報、技術、安全、教育講習関係の事業支援

3.3 西日本支部活動

1) 会務関係

- (1) 支部大会の開催 出席者 29 名
平成 28 年 6 月 2 日(木) 北九州市 リーガロイヤルホテル小倉
支部大会 : 27 年度事業報告及び 28 年度事業計画
- (2) 秋季例会及び経営交流会 出席者 33 名
平成 28 年 9 月 15 日(木) 広島市 TKP ガーデンシティ広島
秋季例会 : 支部、本部経過報告
経営交流会 : テーマ「IS09001 改定について-2015 年版有効活用のためのポイント」
- (3) 合同例会 出席者 60 名
平成 28 年 10 月 13 日(木) 岡山市 ホテルグランヴィア岡山
合同例会 : 平成 28 年度上半期事業活動概要報告
特別講演 : テーマ: 「カモ井におけるイノベーション「m t」誕生秘話」
カモ井加工紙(株) 代表取締役 鴨井 尚志
- (4) 新年例会・賀詞交歓会 出席者 38 名
平成 29 年 1 月 12 日(木) 北九州市 リーガロイヤルホテル小倉
新年例会 : 支部、本部経過報告と今後の予定説明
特別講演 : テーマ「公共事業の現況と道路構造物における維持管理の現状と課題」
九州地方整備局企画部技術管理課長補佐 次郎丸敬太
- (5) 幹事会の開催(年 7 回を実施し、内 3 回は例会と併設)

2) 支部事業関係

- (1) 技術交流会 出席者 71 名
平成 28 年 11 月 11 日(金)九州機械興業振興会
JSNDI 九州支部 技術サロンと共催で実施
発表件数 工業会側より 3 件
- (2) アンケート調査に基づく講習会 受講者 17 名
平成 29 年 1 月 27 日(金)九州機械興業振興会
ISO 内部監査員養成講座を実施
- (3) JIS Z 2305 認証レベル 2 対応(座学、実技)講習会
JSNDI 九州支部と協賛開催し、講師派遣

3) 本部事業関係(地域展開の協力・支援)

- (1) 本部事業の地域展開のため、配筋探査講習会・実技講習会及び資格認証試験を本部の関係部
会と協力し実施
- (2) 支部委員会活動

広報、技術、安全、教育講習各委員会において、関連する本部事業へ協力・支援するとともに地域での活動を推進

(3) 国交省地方整備局道路技術講習会

地方整備局より職員対象の道路技術講習会に非破壊検査技術講師の要請を受け派遣
(7月；四国、8月；九州地方整備局)

3.4 機材支部

1) 会務関係

(1) 支部定期大会

6月1日(大田区産業プラザPIO 3F 特別会議室) 参加者：35名
特別講演「技能と技術で生きる中小企業」
早稲田大学 商学部 教授 鵜飼 信一

(2) 幹事会 4回

2) 支部委員会

(1) 広報委員会 広報部会参加 4回

展示会委員会に参加・協力

(2) 技術委員会 技術部会参加 3回

技術討論会実行委員会に参加・協力
高温材料 NDT 委員会

委員会 2回 内第2回(29/3)は、メール会議
コンソーシアム定例会 3回

見学会(名古屋) 11月17日

(3) 教育講習委員会 教育講習部会参加 1回

第1回教育講習委員会 2月29日

「機材支部人材バンク」、配筋探査講習会の「基礎実技講習会」実施の検討

(4) 安全委員会 安全部会参加 2回

第1回安全委員会 10月29日 支部 安全衛生標語推薦作品選出、無災害労働記録報告

3) 専門分科会

(1) UT 分科会 3回(7月15日、11月18日、2月17日 UT 市場統計)

鋳鉄品の超音波試験講習会に講師を派遣(11月16日、17日)

第13回 PA 講習会開催(8月4日、5日) 大田区産業プラザPIO 受講者18名

(2) RT 分科会 1回

RTの普及や工業会会員への有益な情報提供となるべく企画を討議

(3) 計測分科会 2回

第4回新入社員のための非破壊検査基礎講習会

4月21日、22日(一財)日本溶接技術センター

受講者25名

(4) TT 分科会 3 回

工業会会報に赤外線サーモグラフィ技術を紹介 (3 回)

4. 対外活動

今年度は、非破壊検査業界共通の課題である中小企業支援策、非破壊検査の技術振興などに関し、経済産業省をはじめとして国土交通省等の関係官公庁との緊密な連携と調整を図ると共に、非破壊検査業界の関連団体との連携の下に、非破壊検査業の普及と地位向上に向けた広報活動を推進した。また、下記に示す外部委員会へも積極的に参加し、相互理解と協力の促進に努めた。

- (1) (一社) 日本非破壊検査協会 諮問委員会他 5 委員会
- (2) (一社) 日本溶接協会 溶接検査認定委員会
- (3) (公社) 石油学会 設備維持規格委員会
- (4) (一社) 日本高圧力技術協会 AGD 委員会他 1 委員会
- (5) (一財) 全国危険物安全協会 地下タンク等定期点検実施制度運営委員会
- (6) 放射線障害防止中央協議会

5. 会務報告

1) 第 23 期第 45 回定時総会

開催日時:平成 28 年 5 月 23 日(月)14:00~16:30

開催場所:東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 35 階 東海大学校友会館「富士の間」

成立状況:正会員(議決権)総数:193 名

出席正会員数:161 名(内委任状 106 名) :正会員総数の 2 分の 1 以上

(1) 議決事項

第 1 号議案 平成 27 年度事業報告書承認の件

第 2 号議案 平成 27 年度財務諸表等承認並びに監査報告の件

第 3 号議案 第 23 期(平成 28 年・29 年度)の理事及び監事選任の件

(2) 報告事項

報告事項 1:平成 28 年度事業計画書

報告事項 2:平成 28 年度収支予算書

報告事項 3:公益目的支出計画実施報告書の概要

本定時総会において、第 1 号議案、第 2 号、第 3 号議案並びに報告事項 3 件は、いずれも賛成多数をもって承認されました。

2) 理事会

期日・場所	議案	審議結果
28-第 1 回理事会 平成 28 年 4 月 22 日 本部事務所 5 階会議室	1. 会員異動(退会 1 件、届出事項変更届 6 件)の審議 2. 平成 27 年度事業報告書(案)の審議 3. 平成 27 年度財務諸表(計算書類)等及び監査報告の審議 4. 平成 27 年度公益目的支出計画の実施報告書の審議	承認 承認 承認 承認

	5. 平成 28 年度定時総会の開催に係る事項の決議	承認
28-臨時理事会 平成 28 年 5 月 23 日 千代田区霞が関 3-2-5 東海大学校友会館	1. 理事長の選任の件 2. 副理事長及び専務理事の選任の件 3. 理事の会務担当(業務分担)の件	承認 承認 了承
28-第 2 回臨時理事会 平成 28 年 6 月 22 日 本部事務所 5 階会議室	1. インフラ調査士広報の件 2. 会員異動(入会 1 件、届出事項変更届 2 件)の審議	承認 承認
28-第 2 回理事会 平成 28 年 8 月 18 日 本部事務所 5 階会議室	1. 会員異動(退会 1 件、届出事項変更届 4 件)の審議 2. JSNDI「JIS Z 2305:2013 認証申請書」に係る説明会の件 3. 公明党非破壊検査技術振興議員懇話会報告 4. 日韓交流会開催の件 5. 国交省住宅局補助事業委託契約の件 6. コンクリート構造物の非破壊検査技術者資格認証システム開発の件 7. 部会職務分掌の件	承認 了承 了承 了承 承認 承認 了承
28-第 3 回臨時理事会 平成 28 年 10 月 13 日 ホテルグランドイア岡山会議室	1. 「インフラ調査士普及活動委員会」発足の件	承認
28-第 4 回臨時理事会 平成 28 年 10 月 20 日 本部事務所 5 階会議室	1. 会員異動(入会 1 件、退会 1 件、届出事項変更届 6 件)の審議 2. 倫理委員会の審査結果の件 3. インフラ調査士企画運営委員会委員選定の件	承認 承認 承認
28-第 3 回理事会 平成 28 年 12 月 14 日 本部事務所 5 階会議室	1. 会員異動(入会 3 件、届出事項変更届 2 件)の審議 2. 上期各部会・支部事業報告 3. 平成 29 年賀詞交歓会の件 4. ものづくり大学寄付金申込みの件 5. 型式の新規商標登録と工業会ロゴマーク登録継続の件 6. 平成 28 年度秋季合同例会報告	承認 承認 了承 承認 承認 了承
28-第 4 回理事会 平成 29 年 2 月 27 日 本部事務所 5 階会議室	1. 会員異動(入会 3 件、届出事項変更届 3 件)の審議 2. 検規改正(日本非破壊検査工業会賞規則、優良従業員表彰規則、職員給与規則)3 件の審議 3. 平成 29 年度会員種別変更の件 4. 平成 29 年度事業計画(案)・収支予算書(案)の件 5. 事務局員採用の件	承認 承認 承認 継続審議 承認

28-第5回理事会 平成29年3月29日 本部事務所5階会議室	1. 会員異動(入会2件、届出事項変更届4件)の報告	承認
	2. 平成29年度事業計画(案)の議決	承認
	3. 平成29年度収支予算書(案)の議決	承認
	4. 平成28年度事業報告書(案)の件	継続審議
	5. 平成29年度定時総会の開催に係る事項の決議	承認
	6. 公明党非破壊検査技術振興議員懇話会報告	了承

6. 会員異動

1) 会員の増減

平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の会員の増減は、次のとおり。

○正会員：	東日本支部	3社入会	3社増
	関西支部		増減なし
	西日本支部	2社退会	2社減
	機材支部	1社退会	1社減
	正会員数の増減	合計	増減なし
	正会員数(平成29年3月31日時点)	合計	193社
○支部協力員：	増減なし(東日本)、増減なし(関西)、増減なし(西日本)、2社入会(機材)		
	支部協力員数の増減	合計	2社増
	支部協力員数(平成29年3月31日時点)	合計	24社
○賛助会員：	1社増	合計	3社

平成28年度の会員異動

会員	平成28年4月1日時点					平成29年3月31日時点				
	東日本	関西	西日本	機材	計	東日本	関西	西日本	機材	計
A種≧201人	7	1	5	-	13	7	1	5	-	13
B種≦200人	1	2	2	-	5	1	2	2	-	5
C種≦100人	8	8	9	-	25	8	8	9	-	25
D種≦50人	22	11	9	-	42	22	11	9	-	42
E種≦20人	22	7	8	-	37	25	7	8	-	40
F種≦10人	11	13	8	-	32	11	13	6	-	30
G種	-	-	-	39	39	-	-	-	38	38
正会員合計	71	42	41	39	193	74	42	39	38	193
支部協力員	9	10	3		22	9	10	3	2	24
合計	80	52	44	39	215	83	52	42	40	217
賛助会員	-	-	-	-	2	-	-	-	-	3

7. 附属明細書

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。